

春秋彩

Shunjusai

vol.59

熊本県立大学広報誌

2023
Autumn



CONTENTS

学長あいさつ	2
特集 総合管理学部に専攻制を導入	3
研究活動紹介	7
大学の動き	8
後援会だより	9
生き生き元気種	10
おすすめの一冊・未来基金	11
熊本県立大学アーカイブズ	12

春秋彩とは

万葉集の額田王の春秋を論じた歌の題詞「春山の万花の艶と秋山の千葉の彩」から採ったもの。「春秋」には年月の意味もあり、「春秋に富む」若者を彩る学園の四季を表している。

世界とのかかわりの始まり

新型コロナウイルス感染症の取扱いが今年5月8日より、季節性インフルエンザと同じ5類感染症となりました。このウィルスが世界中で流行し始めてから3年余りの間に様々な研究や医療データが集まり、診断法や効果的な治療方法が見出されてきたことで、この措置が取られました。これを機に、この半年間ではそれ以前とは見違えるように人の往来が増え、外国からの訪問客の姿もコロナ禍前を上回るのではという勢いとなっています。

新型コロナウイルス感染症の流行がオンラインによる会議システムの急速な発達と普及を促してきた一方で、インターネットが普及した時代においてもやはり人は自分の目で見聞きし、相手と直接対面しながら意思疎通を図ることを基本的に求めていることに、あらためて気づかされます。

我々はこの熊本の地においても日常的に世界中の情報が飛び交い、国籍の異なる人々と出会い、一緒に仕

事をしたり、生活したりすることが特別のことではなくなりつつあります。そこで、近い将来に向けて、本学の学生の皆さんには、外国語を今まで以上に学ぶことを強く薦めます。

その一環として、本学では今年から12月に、2年生全員にTOEIC® IPテストを受験していただくことを求めます。英語で外国人と臆することなくコミュニケーションを取れるようになることが、各自の内なる国際化への第一歩であり、近未来の社会に必須のこととして求められることの1つでもあります。学生の皆さんには、是非とも積極的に取り組んでいただくことを願う次第です。

熊本の地において世界と向き合い、直接的に関わりを持ちながら、地球レベルの広い空間の中で生きていく。学生の皆さんにはもっと、もっと、広い世界を見て、感じて、明日の時代を見つめてほしいと願っています。





創設30年を迎えた 総合管理学部

専攻制導入で新たな一歩

時代のニーズを見据え より深く、より広く探究

1994年4月に熊本県立大学が熊本女子大学から名称を変更し、共学化と総合管理学部をスタートさせて来年で30年を迎えます。総合管理学部は、地域社会に根づいた学部として社会の諸課題を幅広く総合的に学び、実践的に解決する力を付ける教育を行ってきました。その成果によって、地域に貢献できる多くの人材を輩出してきました。

「諸学を総合的に学び、全体的マネジメントの資質を高めるのが当初の創設の目的でした。しかし学生アンケートでは、こうした学びへの理解や満足度が高い一方で、“もっと専門的に学びたかった”という意見もありました」と話すのは、澤田道夫総合管理学部長です。

また、この30年で社会環境は大きく変化しました。少子高齢化や過疎化、格差拡大、グローバル化、DX対応など、地域が直面する諸課題は非常に多様化・複雑化。より専門性の高いスキルを持つ人材が必要になってきました。

こうした背景から、総合管理学部は創設30周年を機に専攻制の導入を決定。2024年4月より、現行の1学科（総合管理学科）を発展させ、学科のもとに「公共専攻」「ビジネス専攻」「情報専攻」の3専攻を設けます。1年次はさまざまな分野を学び、2年次から各専攻に分かれることとなります。総合管理学部では過去にもカリキュラムの変更を実施しましたが、今回のような大きな改組は初めて。「専攻制を導入することで、総合的な学びを維持しつつ、専門性を高めて現代社会の課題解決を実現できる人材育成を図りたい」と、澤田学部長は語ります。

では、それぞれの専攻にはどのような特徴や、期待する学生像があるのでしょうか。各専攻の先生の話を変えながら紹介します。



総合管理学部長
澤田 道夫

政治学や法学の視点で学ぶ

総合管理学部 公共専攻

これからの公務員や一般市民に求められる行政、法律、政策、福祉等の知識を学び、協働的に社会的諸課題を解決する

新設科目(予定)「参加協働論」「政策実践論」等



専門的な知識をベースに、地域を見つける

基礎として政治学や法学を中心に学び、まちづくりや福祉、SDGsなどの観点から、私たちが暮らす世界(公共社会)のあり方を考えていくのが「公共専攻」の理念です。この専攻の目的は、行政や法律、政策、福祉などの知識を基に、学際的に社会の諸課題を解決できる人材を養成すること。地域づくりにも多くのアプローチがあります。特産品を売りたいければ、マーケティングや経営戦略といったビジネスのスキルが必要ですし、地域を良くしたいと考えれば政策について深く学ぶ必要があります。AIやアプリを使った情報環境整備を考える学生もいるかもしれません。

1年次には、さまざまな分野について総合的に学びますが、2年進級時に公共専攻を選んだ学生は、「民法」「公共政策論」「福祉政策論」「政策実践論」などの公共系の展開科目から、興味や関心に応じて選択します。科目については、今起きている社会問題に速やかに対応できるよう、特化し過ぎた科目名称を一般化するなどして整理。「少子高齢化やグローバル化、デジタル化などの現代的な事象に合わせて授業の中身を変えることで、より専門的に学びやすくしました」と総合管理学部公共・福祉部門長の上拂耕生教授は話します。教員は、学生のニーズにも社会のニーズにも応えられる質の高い授業を目指します。

公務員やNPOに必要な実践力、対話力を養う

「公共」という言葉が、「自治体」をイメージさせるのか、入学時には公務員を志望している学生が多いという総合管理学部。ただ、本学部では1年次にさまざまな分野を学んで自分の可能性を広げられるため、実際には公務員以外の進路を選択する学生も多くなります。

少子高齢化、若者の貧困、国際人権、ダイバーシティなど、現代社会にはより専門性が必要な問題が山積しています。国や自治体の政策も、時代によって変化します。「社会が多様化・複雑化する中で、公共の分野で働く人は課される使命が大きいのです」と語る上拂教授。公共に携わる人材には、法律や政策、政治、福祉などの専門知識を持つだけでなく、より高い実践力や対話力、説明力が求められます。

総合管理学部では、熊本県内の自治体や地域のNPO、まちづくり会社などと連携した実践演習を行っており、公共専攻でも熊本市や水俣市などと一緒に課題解決に向けて活動しているゼミがあります。学生はこうした活動に積極的に取り組むことで、地域に貢献できる人材となるべく、より実践的なスキルを学ぶこととなります。



バイタリティ溢れる学生を待っています！

「昔は、ただ生活のためにお金を稼ぐという働き方が多かったですが、今は“何のために、どう働くか”という価値観で職業を選びます。しかも、言われたことだけをやるならAIがやってくれる時代。ベースとなる法学や政治学の知識だけでなく、多様化・複雑化する社会に貢献できるように、コミュニケーション能力などを鍛えるのも公共専攻の学びのひとつですね」と上拂教授。演習やゼミでは実践力が問われます。多少の困難にもへこたれない、元気な学生を求む！

総合管理学部
公共・福祉部門長

上拂 耕生 教授



軸足を経済や経営の領域に

総合管理学部 **ビジネス専攻**

経済学や経営学分野に軸を置きながら、多様なフィールドを多角的・学際的に捉え、イノベティブに社会的諸課題を解決する
新設科目(予定)「アントレプレナーシップ(起業論)」「ベンチャービジネス論」等



社会や価値観の変化に応じた新しい科目も

専攻制を導入するにあたり、ビジネス分野では科目の見直しを図りました。「経営学や会計学も、ベースには経済学があると考えます」と話すのは、総合管理学部ビジネス部門長の望月信幸教授です。基礎中の基礎と言える「経済学」は、総合管理学部の必修科目。2年次からのビジネス専攻では、「マーケティング」「経営組織論」「管理会計論」「ビジネスデータ分析」など、経営やビジネスの色を出した展開科目を用意しています。

これまで総合管理学部では、起業やベンチャービジネスといった「自主主導の経営」について深く学ぶ機会がそれほどありませんでした。しかし、今や学生の起業が珍しくなくなりつつあります。こうした価値観や時代の変化に伴い、3年次には「アントレプレナーシップ(起業論)」と「ベンチャービジネス論」を新設。新たに実務スキルのある専門講師を招いて、PBL型(課題解決型)の授業を行う予定です。起業やベンチャービジネスに興味のある学生は、より実践的・実務的なスキルを養うことができます。

熊本県立大学には地域・研究連携センターがあり、こうした科目が加わることで、近い将来、学内ベンチャーを立ち上げて企業や自治体の課題を解決することが可能になるかもしれません。



ビジネスの視点が道しるべになる

デジタル社会では、例えば簿記の仕訳などテクニカルな知識より、「その数字がどうやって出てくるかを理解し、その数字をどう使うか」といった分析力が重要になってきました。さらに、こうした数字も「情報」分野と密接につながったり、行政や法律、福祉など「公共」分野と大きく関わったりすることが多々あります。ビジネス専攻では、経済や経営、会計の視点から、他の分野との関わりを考え、多角的・学際的に課題を解決していく能力を高めていきます。

総合管理学部の卒業生の多くは地域産業に携わり、マルチプレーヤーとして活躍しています。「しかし、多くの学びを得られるのに、“何を中心に学んだか”という自分の立ち位置がはっきりせず悩む学生もいました。専攻制になることで、彼らの意識の持ち方が変わることを期待します」と望月教授。柔軟な対応ができる人材を輩出してきた総合管理学部の良さを残しつつ、時代の変化に伴って授業内容を変え、専門知識やスキルをより深められる学びの場として学生に道しるべを示していきます。



「大学で何を学んだか」を明確に

就職の面接などで「総合管理学部って何？どんなことを学んできたの？」と質問される卒業生が多かったのではないのでしょうか。「幅広く、いろいろなものを身につけられるのが総合管理学部の良さですが、進路をはっきり決められない学生が多かったんです。興味を持って学び、もし迷子になったときにどこへ戻ってくればいいのか分かるように、自分の軸の置き場所をはっきりさせること。それが専攻制導入の一番のコンセプトですね」と、望月教授は学生目線で語りました。



総合管理学部
ビジネス部門長
望月 信幸 教授

クリエイティブに課題を解決

総合管理学部 情報専攻

情報による社会的価値の創造を中心に据え、情報の原理と技術を社会の各分野に応用し、クリエイティブに社会的諸課題を解決する

新設科目(予定)「情報イノベーション学」「サイバーフィジカルシステム」等



知的好奇心を持ち続けてアイデアを生む

「少子高齢化や過疎化といった課題や、グローバル企業進出などの機会に対応するため、情報技術やデータサイエンスを基盤としたDX化、グローバル化を推進できる人材を育成していきたい」と、総合管理学部情報部門長の森山賀文教授は情報専攻の教育目的を語ります。

情報系の科目では、「情報処理」と「データサイエンス」を全学部必修としています。また2024年度からは、総合管理学部の必修科目として1年次に「情報イノベーション学」を新設。2年次以降は、基盤となる情報技術や「プログラミング」を段階的に学ば



か、「自然言語処理」「サイバーフィジカルシステム」など、より専門性の高い展開科目がそろいます。

「特に情報の分野では知識やスキルの代謝が早く、常に知的探究心を持って学び続けなければなりません」と森山教授。授業で習っていないことにも、学生がどんどんチャレンジしていける仕組みが必要になります。そこで注目されるのが、専攻制導入にあわせて整備される予約システム型の「スマートラーニングコモンズ」。情報の分野に特化した自主学習室で、授業やゼミはもちろん、学生のグループで利用できるよう準備を進めています。3Dスキャナや3Dプリンタ、センサを活用したロボットのほか、プロジェクトやドローンなどの機材を備えて、ハード面から教育環境をバックアップ。学生が自主的に集まってアイデアを創発できるような空間を目指します。

情報という軸足から各分野へ応用する

モノと情報、社会と情報、人と情報など、情報の分野は工学的なものから社会的なものまで非常に幅があります。こうした幅広さも、この分野の面白いところ。2年次の後半には各自が興味のあるゼミに所属し、知識とスキルを深めていきます。森山教授は、「情報の分野に限ったことではありませんが、それぞれが長所や好奇心を生かし、チームで取り組むことが、より良い課題解決策を見つける近道になる」と話します。

2024年度からは、文部科学省の「地域活性化人材育成事業～SPARC～」によって、熊本大学、東海大学と連携を図り、各自の大学には無い半導体関連やデータサイエンスなど特色のある科目も相互にオンラインで履修できるようになります。多種多様で複雑化し、激しく変動する現代社会。情報専攻では、新たなアイデアを生み、地域の諸課題をクリエイティブに解決できる人材の育成が期待されます。



学生に期待するのはチーム力とこの3つ

「一人ですることは限られます。例えばアプリを開発する場合、プログラミングが得意な学生だけでなく、デザインが好きな学生、社会問題に興味のある学生など、多様な学生の長所を活かすことが必要なんですよ」と、例え話で課題解決の核心を突いた森山教授。「現場で現物を見て現実を知り、問の質を高め、学際的に修得した総合管理の知識を活かして、情報による社会的価値創造を牽引できるようになってほしい」と、学生への期待を語りました。

総合管理学部
情報部門長

森山 賀文 教授



企業行動をデータから読み解く

私はファイナンスの一分野であるコーポレート・ファイナンスを専門にしています。ファイナンスは、資本市場における個人、企業、金融機関などの経済主体の行動および資本市場の均衡を分析の対象としています。その中でコーポレート・ファイナンスは、企業の財務活動（資本調達、投資、配当）を研究対象としています。分析方法としては、私は実証分析を専門にしており、計量経済学的手法を用いて、企業の意思決定やその結果生じる変化について分析を行ってきました。具体的には、企業のイノベーション活動、企業や銀行の経営統合や組織再編、企業の株式非公開化行動、バイアウト・ファンドの機能などのテーマについて企業財務、株価、特許などのデータを用いて、分析を行ってきました。

日本企業の研究開発投資の実証分析

例として、上記のイノベーション活動の研究では、日本企業の研究開発（R&D）投資への金融要因の影響を分析しました。より具体的には、新興企業のR&D投資における資本制約の有無をデータ分析により確認しま



合同ゼミでの集合写真です。



ゼミでは実証研究の指導を行っています。他大学との合同ゼミでの学生の研究報告の様子です。

研究活動紹介

教授 河西卓弥
総合管理学部ビジネス部門

した。資本制約とは企業が必要な資金を確保できないことで、投資において資本制約がある場合、過少投資となってしまいます。

分析の結果、投資家との間で情報の非対称性（この場合の情報の非対称性とは、投資家と企業の間で、その企業の研究開発に関する情報を含む、今後の収益性に関して持っている情報の量と質が異なるということです）の大きい、新興市場上場の若い小規模な企業で資本制約が見られました。しかし、それら新興企業において増資のR&D投資への影響は見られなかったため、株式市場がR&D投資への資金供給源として機能していない可能性が示唆されました。

米国での同様の研究でも新興企業では資本制約が見られましたが、株式市場がそれらの新興企業の資金供給源となっていたのとは対照的です。米国では90年代のR&Dブーム以降、新興企業がR&D投資の大きな部分を占めてきました。それに対して、日本の場合、1999年以降、新興市場が整備され、IT関連部門を中心に新規上場が進展しましたが、R&D投資における新興企業の存在感は希薄でした。株式市場のR&D投資への資金供給源としての働きの違いが、このような新興企業の存在感の違いを生み出した要因の一つと考えられます。

プロフィール

カリフォルニア大学サンタバーバラ校経済学
博士課程修了
Ph.D. (経済学)
2012年より本学勤務

大学の動き

総合管理学部の秋岡菜々子さんと山田雄斗さん(飯村研究室所属)が、米Apple社が開催するWWDC23 Swift Student Challengeで入賞しました！

米Apple社が世界中の開発者向けにハードウェアやソフトウェアの開発における将来の見通しについて発表するWorldWide Developers Conferenceのイベントの一つ、世界中の学生開発者たちが自由に選んだテーマでコーディングの実力を披露するためのSwift Student Challengeで、総合管理学部・飯村研究室に所属する秋岡菜々子さんと山田雄斗さんがそれぞれ入賞しました。飯村研究室からは2年連続の入賞となります。また、秋岡さんは世界中から選ばれた10名の学生と共にバーチャルミーティングに参加し、Apple社CEOのTim Cook氏へプレゼンテーションを行いました。

◎秋岡さんが開発したアプリケーション:

Japattern Legacy《クイズ形式で日本の伝統文様を学ぶことができるアプリケーション》

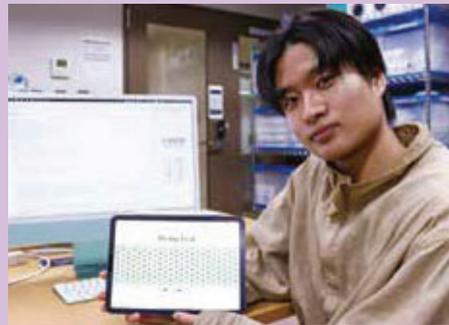
◎山田さんが開発したアプリケーション:

結(Yui)《自由に配色や線の太さを設定することができ、オリジナルの伝統文様を作成することができるアプリケーション》

2人の快挙と飯村研究室の活動は様々なメディアで取り上げられ、東京のApple Storeでのイベントに出演するなど活躍が続いています。



秋岡さんと「Japattern Legacy」の画面例



山田さんと「結(Yui)」の画面例

栗の収穫・運搬ロボットの研究開発で特許を取得！

本学が代表機関(研究代表者:環境共生学部 松添直隆教授)を務める栗の収穫・運搬ロボット開発コンソーシアムでは、研究開発を進めている栗の収穫機において、栗を拾い集める装置に新規性、進歩性が認められ、6月14日に特許を取得しました。

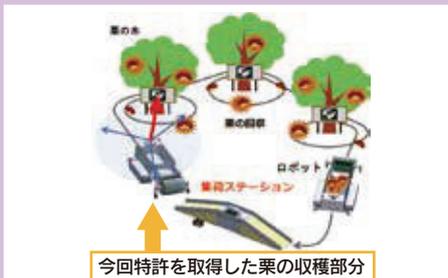
この研究は、令和4年度に生物系特定産業技術研究支援センターの「戦略的スマート農業技術の開発・改良」の研究課題として採択され、栗の産地で有名な球磨郡山江村などをフィールドに取り組んでいるものです。

松添教授は、「今後も、コンソーシアムの力を結集し、ロボットの早期完成と社会実装を目指し、研究開発を進めていきたい」と力強く抱負を述べられました。

栗ロボコンソのホームページでは研究成果の発信も行っています→



栗の収穫・運搬ロボット開発コンソーシアム	
熊本県立大学	(公財) 地方経済総合研究所
熊本高等専門学校	山江村未来塾 100人委員会やまえ栗ブランド部会
(株) 末松電子製作所	



今回特許を取得した栗の収穫部分

オープンキャンパス2023 4年ぶり人数制限なしの2日間 延べ1,700人以上が来場！

2023年7月16日(日)・17日(月・祝)、高校生等を対象としたオープンキャンパスを開催しました。人数制限なしでの開催は4年ぶりとなり、熊本県内外から2日間で延べ1,700人以上の方に来場いただきました。

イベントは盛況のうちに終了し、参加者からは、「実際に先生や先輩から大学のリアルな話を聞くことができ、より県大に行きたいと思う気持ちが強くなった」などの感想をお寄せいただきました。

本学ホームページに詳細レポートを掲載中です。ぜひご覧ください。

詳細
レポートは
こちら→



サンミョン 韓国・祥明大學校から4年ぶりに短期研修団が来学しました！

2023年6月22日～29日の8日間、本学が学生交流協定を締結する韓国・祥明大學校から8名の研修団が本学を訪れました。同校と1990年以来続けている研修団の相互派遣も、この数年はコロナ禍で中断していましたが、今回、4年ぶりに再開することができました。

研修団の学生らは、滞在中、本学の日本語や日本文化に関する講義の受講、学生サークルや市内の子ども園の子どもたちとの交流、博物館等の見学を行いました。週末には、学生ボランティアと熊本城や阿蘇等を訪れるなど、充

実した研修となりました。

9月には、本学の学生が同じく4年ぶりに祥明大學校を訪れるなど、今後も活発な交流が期待されます。



ボランティアの学生と水前寺成趣園を訪問

就職活動をはじめ、多彩に学生をサポート

創立75周年記念事業

2022年に大学創立75周年を迎えたことから、後援会では創立75周年記念事業として学内キャリアセンターにパンフレットスタンド4台、丸テーブル3台と椅子4脚を贈呈しました。これは、就職活動に役立つガイダンスや進路相談等の就職支援を実施しているキャリアセンターを、より多くの学生に積極的に活用してもらうことを目的とした環境整備の一環です。また、後援会では、就職・進学活動のための写真撮影費用、資格取得及び学内外で開催される講座(対象とならないものもあり)の受講に対する助成により就職活動を支援しています。



キャリアセンター内の様子



堤学長(左)と府高前後援会会長

※新入生へは、本学合格通知の際に、後援会の説明及び入会・会費納入のお願いをしております。まだ未入会の方は、充実した学生生活を送るためにも後援会事業をご理解いただき、是非ご加入ください。年次途中であっても随時入会を受け付けております。

後援会だより

《就職対策事業》

- 就職対策講座(公務員試験対策)の助成、資格取得及び講座受講等助成 他
- 就職セミナー・各学部による就職支援事業・在学生就職アドバイザー配置支援、TOEIC® IP学内試験への実施支援、学内合同企業説明会への助成、就職・進学用写真代助成、保護者用就職ガイドブック作成配付

《学生活動支援事業》

- サークル活動費助成、白垂祭・PUKリンピック開催経費助成、インカレ出場助成、全国大会等出場助成 他
- キャンパス活動支援、学生用カラーコピー機の設置、コピーカード配布・販売、食育支援(野菜スープ提供)、インフルエンザ予防接種費用助成 他
- 学生のリクエストに応じ図書を購入し図書館へ配置 他

《国際交流推進事業》

- 海外留学助成、留学対策講座助成、留学生による学生等向け語学講座開講支援、国際交流事業助成 他

《教育研究推進事業・その他》

- 共同自主研究への助成、現地学習バス借上助成、インターゼミナール大会等への参加助成 他
- 卒業式のガウン貸与、記念品贈呈 他

活き活き元気種

このコーナーでは地域で活躍する熊本県立大生の声をお届けします。



学生自治会

代表者 ^{ほうき} 寶亀 ^{みちこ} 理子 (総合管理学部総合管理学科 3年)

3年ぶりに新歓オリティを開催しました

学生自治会は、執行委員会、文化委員会、体育委員会、白亜祭実行委員会、PUKリンピック委員会の5つの委員会とサークルを中心に構成される、熊本県立大学の学生自治組織です。執行委員会が幹部となって、よりよい学生生活のサポートや組織の運営・管理等を行っています。

学生自治会では、2023年4月、約3年ぶりに「新歓オリエンテーションパーティ(通称:新歓オリティ)」を開催しました。

新歓オリティは、12月に行われる各役員交代後、初めての大きなイベントです。コロナウイルスの感染拡大前は、先輩方から口頭でひとつひとつ教えていただく形をとっていたため、今年度は当時の資料等もほぼ残っていない状態からのスタートでした。しかしながら、再出発のいいチャンスだと捉え、ゼロから新しい「新歓オリティ」を作り上げようと決めました。

企画が動き始めたのは2022年12月です。まずは「あなたが新入生のときに欲しかったイベント」についてアンケートを実施。集まったのは、「ぜひ新歓イベントを開催してほしい」、「サークル側も勧誘の機会を増やしてほしい」という意見でした。皆さんから届いた声は、私たちの大きな原動力になりました。

今年度は、ポスター展示、ステージ発表、作品展示、学生とお話できるブースの設置を行いました。準備・運営は、執行委員会と本企画を知ってお手伝いしたいと集まってくれた学生で構成された「新歓オリティ実行委員会」です。新入生がステージや作品を笑顔で楽しんでいる姿、出展や発表で参加している学生同士での交流が見られ、活気にあふれた空間となりました。

さらに、当時は新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う活動制限があったため、大学と相談を重ね、会場を二つに分けることな

どで、感染拡大防止にも努めました。

今回の新歓オリティの開催にあたって、企画段階から支えてくださった関係者各位、大学、新歓オリティ実行委員会のみならず、パフォーマンス・展示等で参加いただいた皆様、そして足を運んでくださった参加者の皆様に心より感謝申し上げます。本当にありがとうございました。

今後も、学生自治会活動ならびにサークル活動をより盛り上げていけるよう尽力いたします。来年度の新歓オリティもどうぞよろしく願いいたします。



手作りの会場マップとプログラム

最近、菌活や腸活がブームです。いずれも微生物の働きを利用して私たちの健康に役立てようとする活動のことですが、中でも乳酸菌はその代表格です。乳酸菌には整腸作用があることが以前から知られていましたが、近年は、アレルギー抑制作用、血圧調節作用、感染防御作用、免疫賦活作用、体脂肪燃焼作用などが報告され、現に、特定保健用食品(トクホ)市場の多くを乳酸菌発酵乳やヨーグルトが占めています。昨今のコロナ禍から、乳酸菌が私たちの免疫力を高める効果が特に注目されています。

本書は、乳酸菌とはどのような生き物なのかから、ピフィズ菌との違い、ヨーグルトやチーズの作り方、乳酸菌が多く含まれる食品、保健効果、自分に合った乳酸菌の選び方に至るまで、わかりやすく解説しています。乳酸菌が人類にとっていかに身近で有益な存在であるのかが理解できるでしょう。最近では健康面で注目されがちですが、乳製品、漬物から酒造りに至るまで世界中の食文化を豊かにしてきたのも乳酸菌なのです。

是非ともご一読いただき、言葉としては聞き慣れている「乳酸菌」をさらに身近に感じていただければ幸いです。

出版社：成山堂書店 出版年：2020年
ISBN978-4-425-98371-1



環境共生学部
環境共生学科
食健康環境学専攻
教授
松崎弘美

熊本県立大学未来基金への御協力に心より御礼申し上げます。

未来基金寄附者御芳名 (2022年度実績)

個人：6件、法人・団体等：3件、古本募金：7件

(※寄附金額別、五十音順、敬称略)

1 個人

30万円 古荘 文子

※お名前のみ掲載 黒木 誉之、櫻井 一隆、戸次 元子

※お名前・金額の掲載を希望されなかった方 2件

2 法人・団体等

200万円 熊本県立大学同窓会紫苑会(令和4年度分として)

30万円 櫻井精技株式会社

20万円 株式会社本田設計コンサルタント

3 古本募金(件数のみ記載)

7件

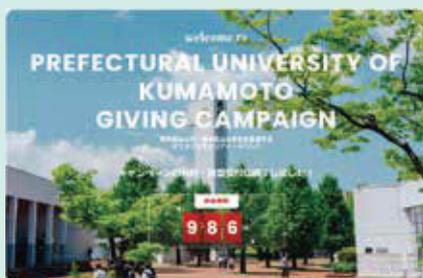
未来基金活用実績 (2022年度実績)

学生支援	西部電気工業奨学金	960,000円
	同窓会紫苑会奨学金	2,000,000円
海外留学支援	小辻梅子奨学金	675,000円
コロナ禍での学生への生活支援事業		542,431円

基金創設(平成21年9月)以来の寄附金総額は、143,215,942円となりました。(※受取利息は含まない。)

オンラインチャリティイベントを開催しました！

2023年6月19日～25日に全国の12大学が一斉にオンラインチャリティイベント「Giving Campaign」を開催しまし

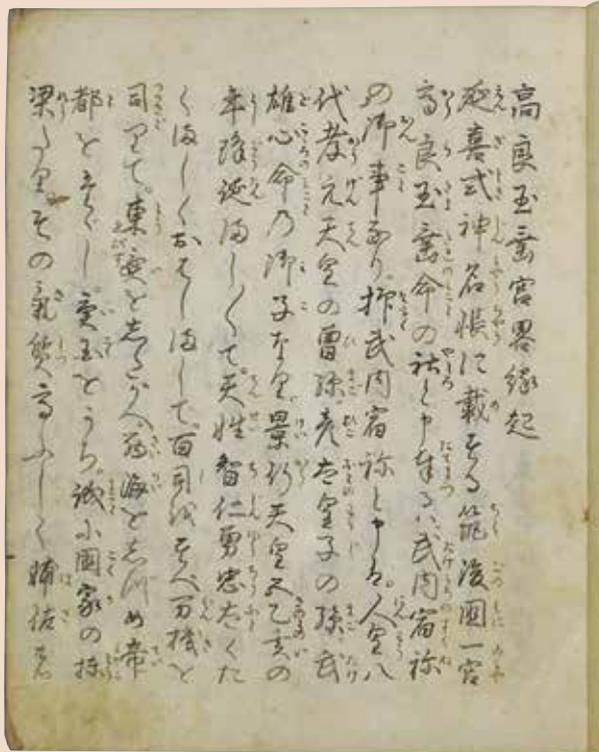


た。2021年から開催されているイベントで、本学では今回が初開催でした。

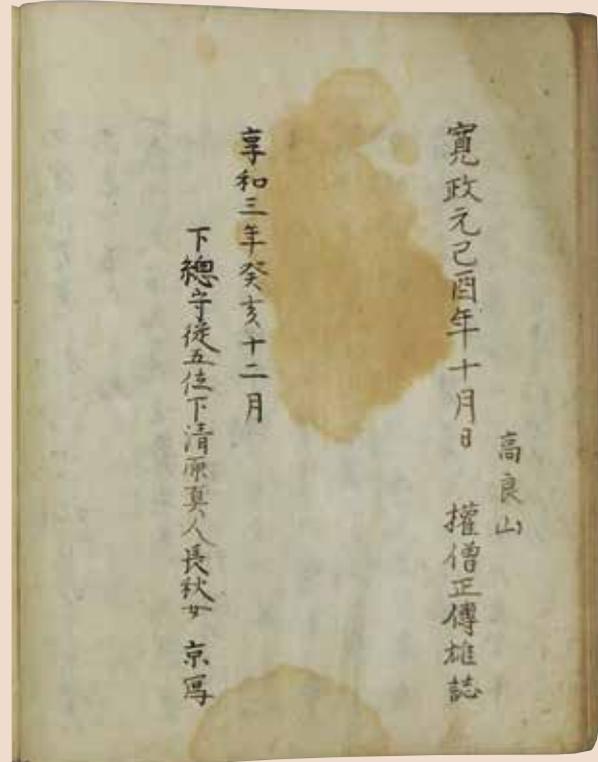
986名の個人と15のパートナー企業から投票とメッセージ、貴重な寄附をいただきました。御協力いただいた皆様により御礼申し上げます。寄附金額と寄附者の御芳名は令和5年度実績報告にてお知らせいたします。

詳細は大学ホームページよりご確認ください。
<https://www.pu-kumamoto.ac.jp/news/post-27744/>





巻首



巻末奥書

帆足 京 写『高良玉垂宮略縁起』

先年の本誌Vol.56の本欄には、肥後の国学者帆足長秋【宝暦7(1757)～文政5(1822)】が寛政11(1799)年に書写した『補正年号便覧』を紹介した。今回は、その長秋の息女 京による写本である。

先年の解説と重複するが、帆足長秋は鹿本郡久原村(現在の山鹿市久原)の二宮・一目両社の神主を務める家系に生まれ、神職としては、享和元(1801)年に従五位下下総守に叙された。

長秋は、天明6(1786)年、寛政3(1791)年、同10年、享和元年と4度にわたって伊勢の本居宣長のもとを訪れて教えを受けているが、享和元年の折は15歳に成長した京を伴っての訪問であった。京とともに宣長自筆本を転写した『古事記伝』は、その学史上の意義が評価され、熊本県指定重要文化財に登録されている。

享和3(1803)年写 熊本県立大学文学部 蔵

『高良玉垂宮略縁起』は、福岡県久留米市に鎮座する高良大社の縁起を記したもので、同社の祭神たる武内宿禰の事績と鎮座の由来を専ら『先代旧事本紀』に依拠しつつ述べる。仏教思想に基づく異説を記す『八幡愚童訓』に激しい批判を加えているのも当時の学問状況を反映しているようか。奥書に見えるとおり、高良山の座主を務めた伝雄による寛政元年の著作である。

寛政年間の刊行と思われる版本が九州各所に伝存するが、その写真と比較すると、本写本は版本の挿絵以外の部分を、行数と改行位置から漢字・仮名・振り仮名の用法まで、そのままに筆写しようと試みたものであることがわかる。注意深くそれでも流れを損なわず運ばれた筆跡は重要文化財の『古事記伝』のそれに通ずるもので、書物に向かう京の真摯な姿勢が伝わってくる。

解説：文学部日本語日本文学科 米谷 隆史

「春秋彩」へのご意見・ご感想をお待ちしています。

本誌についてのご意見・ご感想を下記までお寄せください。
 いただいたご意見は、今後の広報誌編集の参考にさせていただきます。
 〒 862-8502 (住所記載不要)
 熊本県立大学企画調整室「春秋彩」担当
 FAX 096-384-6765 E-mail kikaku@pu-kumamoto.ac.jp

発行：熊本県立大学

〒 862-8502 熊本市東区月出3丁目1番100号
 TEL 096 (383) 2929 (代)
<http://www.pu-kumamoto.ac.jp/>